c）複合用途施設１　「ａ)同種施設」と認められる部分の床面積が、「２．延べ面積」以上ある建物
　複合用途施設とは、用途が２以上ある建物とする。
d）複合用途施設２　「ａ)同種施設」と認められる部分の床面積が、申請する建物の延べ面積の１／２を超える建物
　複合用途施設とは、用途が２以上ある建物とする。
２．延べ面積　10,000㎡以上
３．階　　数　３階以上
４．工事種目　下記ａ）及びｂ）両方の施工実績を有すること。ただし同一工事での施工実績でなくてもよい。
ａ）電灯設備
ｂ）火災報知設備

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記㋐の施工実績を有し、他の構成員は、下記㋑の施工実績を有すること。

㋑
１．建物用途　㋐１．に同じ。
２．延べ面積　3,000㎡以上
３．工事種目　電灯設備

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の電気工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の電気工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30%以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」)昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答)」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書㈱」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他
⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「国立医薬品食品衛生研究所他⑭電気設備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
⑵ 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

国立医薬品食品衛生研究所他⑭機械設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 26 年７月 31 日
関東地方整備局長　越智　繁雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事名　国立医薬品食品衛生研究所他⑭機械設備工事（電子入札対象案件）

２　工事場所　神奈川県川崎市川崎区殿町３丁目103番－４、－５、－６、－７

３　工事内容
敷地面積　27,000㎡
【新築】
［管理・研究棟］
構造　鉄筋コンクリート造　地上４階建
建築面積　約8,400㎡
延べ面積　約30,500㎡
用　　途　研究施設
他５棟
工事種目　空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、排水処理設備、実験機器設備、特殊ガス設備
工期　契約の翌日から平成29年３月15日まで

４　申請の時期
平成26年７月31日から平成26年９月２日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。)。
なお、平成26年９月３日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法
⑴ 申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事)」(以下「申請書」という。)は、平成26年７月31日から　〒330－9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵ 申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送(書留郵便等、記録の残るものに限る。)により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。
① 特定建設工事共同企業体協定書㈱（６⑸の条件を満たすものに限る。)の写し。
② ６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事)」(平成26年７月31日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式－２を使用すること。)。
⑶ 申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成26年３月31日付け公示」という。)５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がな